

★さらば年中無休

年末を控えて、何であるお店は24時間あけてるの？ 買う人がいるのかしら？ 若者の非行を増長させているだけなのでは？ と夜に弱い年寄りの私には理解できないほど年中無休・24時間営業のお店が多いですね。

しかし、「働き方改革」「最低賃金のアップ」「人手不足」などから、年末年始に休業する動きが広がりました。

外食	
大戸屋ホールディングス	12/31と元日の休業店を2倍に
ロイヤルホールディングス	元旦を含む計3日間「ロイヤルホスト」全店の9割以上の店舗休業
携帯電話販売	
ソフトバンク	元旦に携帯ショップ全店の約8割にあたる約2600店で休業
NTTドコモ	12/31から1/3に各店舗で1日以上の上の休業日を設ける
コンビニ	
セコマ	元旦に「セイコーマート」全店の約半数639店を休業
ホテル	
トランク	12/30～4日間休業

★教員の負担軽減案

公立学校の教師の過重労働の実態の声を受け、中教審は教師の負担軽減案を示した中間まとめ案を公表した。業務の分担を整理し「勤務時間に上限」を実現させる。また、教員に時間外手当を認めない教職員給与特別措置法については、議論を進める。

【学校以外が担うべき業務】

- ・登下校、放課後や夜間の見回り、補導時の対応
- ・給食費などの徴収・管理
- ・地域ボランティアとの連絡調整

【学校の業務だが、教員以外でも可能】

- ・調査・統計への回答
- ・休み時間、校内清掃、部活動

【教員の業務だが、負担軽減が可能】

- ・給食時の対応
- ・授業準備、学校行事等の準備・運営
- ・進路指導、学習評価や成績処理
- ・支援が必要な児童生徒・家庭への対応

★健康通知表 企業ごとに

厚生労働省は大企業に従業員の健康に配慮するよう促すため、健康保険組合の医療費などのデータから企業ごとに「健康通知表」を作成する。働き手の健康に会社がどう気を配るべきかわかりやすく示す。一般公開はしないが、各企業が実績をアピールするのは可能。健康で働ける人を増やし、医療費抑制と働き方改革の推進につなげる。

2018年は全国1400の健康保険組合を対象とし、19年以降は公務員共済版も作る。

従業員の健康を配慮する企業は増え、医療費の抑制や生産性向上のためには働き手の健康は欠かせない。他社と比べる事で取組みを加速させる狙い。

一方、従業員の健康への配慮を欠く健保には拠出金負担増などの罰則を強化する方針。通知表の活用で自主的な取組みを促す。

★ホンダ販社で労災

ホンダカーズ千葉の元販売店長の男性(当時48)がうつ病で自殺したのは、部下の残業時間を抑制するために長時間の持ち帰り残業をしたことが原因だったとして千葉労働基準監督署が労災認定していた。

2015年3月オープン時から販売店の店長に就任。開店準備期間を含む同年1月以降、残業は多い月で87時間。15年6月から出勤できなくなり、約2ヶ月後にうつ病と診断されて解雇。16年2月に自殺した。男性側は、残業代や死亡に伴う損害賠償など約1億3500万円の支払いを求めている。



柵欄(さくらのきりぎりす)